

問4 同居者（複数回答）

未受給者の視覚障害では「親」「兄弟、姉妹」の割合が高く、受給者の視覚障害では「配偶者」「子（成人、未成年）」の割合が高かった。

受給者の肢体不自由では「兄弟、姉妹」が20.0%と、未受給者の肢体不自由よりも高い割合を示した。

未受給者の複数の障害では「同居していない」の割合が高く、約3割が該当した。一方、受給者の複数の障害では「親」「子（成人）」「兄弟姉妹」の割合が高かった。

未受給者

	配偶者	親	配偶者の親	子（成人）	子（未成年）	兄弟、姉妹	友人	その他	同居していない
視覚障害	4	10	0	1	2	3	0	2	3
	19.0%	47.6%	0.0%	4.8%	9.5%	14.3%	0.0%	9.5%	14.3%
肢体不自由	9	27	0	0	1	6	0	6	12
	16.4%	49.1%	0.0%	0.0%	1.8%	10.9%	0.0%	10.9%	21.8%
複数の障害	3	5	0	0	1	2	0	6	6
	15.8%	26.3%	0.0%	0.0%	5.3%	10.5%	0.0%	31.6%	31.6%
合計	16	42	0	1	4	11	0	14	21
	16.8%	44.2%	0.0%	1.1%	4.2%	11.6%	0.0%	14.7%	22.1%

	対象人数
視覚障害	21
肢体不自由	55
複数の障害	19
合計	95

受給者

	配偶者	親	配偶者の親	子（成人）	子（未成年）	兄弟、姉妹	友人	その他	同居していない
視覚障害	94	38	3	28	27	9	0	4	32
	57.7%	23.3%	1.8%	17.2%	16.6%	5.5%	0.0%	2.5%	19.6%
肢体不自由	35	78	0	7	7	28	0	10	22
	25.0%	55.7%	0.0%	5.0%	5.0%	20.0%	0.0%	7.1%	15.7%
複数の障害	11	26	1	6	2	13	0	3	3
	23.4%	55.3%	2.1%	12.8%	4.3%	27.7%	0.0%	6.4%	6.4%
合計	140	142	4	41	36	50	0	17	57
	40.0%	40.6%	1.1%	11.7%	10.3%	14.3%	0.0%	4.9%	16.3%

	対象人数
視覚障害	163
肢体不自由	140
複数の障害	47
合計	350

問9 障害者手帳の等級

未受給者の視覚障害では1級の割合が少なく、2級が過半数であった。一方、受給者の視覚障害では1級が60.7%と大きな割合を占めた。

未受給者の肢体不自由では1級を占める割合が高く、71.9%と高い値を示していた。受給者の肢体不自由では1級は過半数となったものの、55.3%であった。

未受給者の複数の障害では1級も2級も同じ程度の割合であったのに対し、受給者の複数の障害では1級が75.0%と大きな割合を占めていた。

以上から、視覚障害と、複数の障害では年金受給者の方が障害等級が高いが、肢体不自由では年金未受給者の方が障害等級が高い傾向があることとなった。

なお、参考として障害手帳の等級別にみた障害の種類についてを下記に示す。

未受給者

	1級	2級	3級	合計
視覚障害	6	11	4	21
	28.6%	52.4%	19.0%	100.0%
肢体不自由	41	14	2	57
	71.9%	24.6%	3.5%	100.0%
複数の障害	11	8	0	19
	57.9%	42.1%	0.0%	100.0%
合計	58	33	6	97
	59.8%	34.0%	6.2%	100.0%

受給者

	1級	2級	3級	合計
視覚障害	99	56	8	163
	60.7%	34.4%	4.9%	100.0%
肢体不自由	78	56	7	141
	55.3%	39.7%	5.0%	100.0%
複数の障害	36	9	3	48
	75.0%	18.8%	6.3%	100.0%
合計	213	121	18	352
	60.5%	34.4%	5.1%	100.0%

(参考) 障害手帳の等級別にみた障害の種類

障害手帳の等級別に障害の種類をみると、受給者では1級で肢体不自由が7割を超えた。2級では特に大きなばらつきはみられなかったが、3級では対象人数が少なかったものの、視覚障害が約7割となった。

未受給者では複数の障害の割合が全体的に少ないものの、視覚障害と肢体不自由では同じ程度の割合であった。

受給者

	視覚障害		肢体不自由		複数の障害		合計	
1級	6	10.3%	41	70.7%	11	19.0%	58	100.0%
2級	11	33.3%	14	42.4%	8	24.2%	33	100.0%
3級	4	66.7%	2	33.3%	0	0.0%	6	100.0%
合計	21	21.6%	57	58.8%	19	19.6%	97	100.0%

未受給者

	視覚障害		肢体不自由		複数の障害		合計	
1級	99	46.5%	78	36.6%	36	16.9%	213	100.0%
2級	56	46.3%	56	46.3%	9	7.4%	121	100.0%
3級	8	44.4%	7	38.9%	3	16.7%	18	100.0%
合計	163	46.3%	141	40.1%	48	13.6%	352	100.0%

問10 現在の健康状態

未受給者の複数の障害では、自身の健康状態が「普通」という回答が受給者よりも高かった。複数の障害に関しては、年金受給者の方が健康状態が良くない傾向にあるといえる。

未受給者

	健康	普通	弱い	病気、具合が悪い	合計
視覚障害	6	10	3	2	21
	28.6%	47.6%	14.3%	9.5%	100.0%
肢体不自由	14	30	9	4	57
	24.6%	52.6%	15.8%	7.0%	100.0%
複数の障害	3	12	2	2	19
	15.8%	63.2%	10.5%	10.5%	100.0%
合計	23	52	14	8	97
	23.7%	53.6%	14.4%	8.2%	100.0%

受給者

	健康	普通	弱い	病気、具合が悪い	合計
視覚障害	41	91	16	15	163
	25.2%	55.8%	9.8%	9.2%	100.0%
肢体不自由	34	73	21	13	141
	24.1%	51.8%	14.9%	9.2%	100.0%
複数の障害	3	24	10	11	48
	6.3%	50.0%	20.8%	22.9%	100.0%
合計	78	188	47	39	352
	22.2%	53.4%	13.4%	11.1%	100.0%

問11 現在必要とする情報（複数回答）

未受給者の視覚障害では「就職」という回答が受給者より高い割合でみられた。年金受給者では「福祉サービス」「NPO活動など」が未受給者よりも高い割合を示した。

未受給者の肢体不自由では「年金」「住まい」の割合が受給者よりも高く、受給者の肢体不自由では「福祉サービス」「健康づくり」の割合が未受給者よりも高かった。

未受給者の複数の障害では「医療」の割合が受給者よりも高く、受給者の複数の障害では「福祉サービス」「健康づくり」「趣味・娯楽」の割合が未受給者よりも高かった。

受給者ではどの障害においても「健康づくり」に回答する割合は、未受給者よりも高かった。

未受給者

	福祉サービス	医療	年金	住まい	就職	NPO活動など	健康づくり	趣味・娯楽	相続、資産運用、税金
視覚障害	11	8	9	4	13	3	3	8	3
	52.4%	38.1%	42.9%	19.0%	61.9%	14.3%	14.3%	38.1%	14.3%
肢体不自由	25	23	27	13	15	11	10	20	7
	44.6%	41.1%	48.2%	23.2%	26.8%	19.6%	17.9%	35.7%	12.5%
複数の障害	10	10	9	4	7	6	3	4	3
	55.6%	55.6%	50.0%	22.2%	38.9%	33.3%	16.7%	22.2%	16.7%
合計	46	41	45	21	35	20	16	32	13
	48.4%	43.2%	47.4%	22.1%	36.8%	21.1%	16.8%	33.7%	13.7%

	その他	特にない	対象人数
視覚障害	0	3	21
	0.0%	14.3%	
肢体不自由	1	8	56
	1.8%	14.3%	
複数の障害	3	1	18
	16.7%	5.6%	
合計	4	12	95
	4.2%	12.6%	

受給者

	福祉サービス	医療	年金	住まい	就職	NPO活動など	健康づくり	趣味・娯楽	相続、資産運用、税金
視覚障害	103	62	62	25	43	45	38	62	33
	63.6%	38.3%	38.3%	15.4%	26.5%	27.8%	23.5%	38.3%	20.4%
肢体不自由	76	61	51	49	41	33	40	52	17
	54.3%	43.6%	36.4%	35.0%	29.3%	23.6%	28.6%	37.1%	12.1%
複数の障害	32	21	20	12	20	13	13	19	8
	68.1%	44.7%	42.6%	25.5%	42.6%	27.7%	27.7%	40.4%	17.0%
合計	211	144	133	86	104	91	91	133	58
	60.5%	41.3%	38.1%	24.6%	29.8%	26.1%	26.1%	38.1%	16.6%

	その他	特にない	対象人数
視覚障害	8	14	162
	4.9%	8.6%	
肢体不自由	4	13	140
	2.9%	9.3%	
複数の障害	2	3	47
	4.3%	6.4%	
合計	14	30	349
	4.0%	8.6%	

問12 必要とする情報の入手先（複数回答）

未受給者の視覚障害では「新聞」の割合が高く、受給者の視覚障害では「家族」であった。
未受給者の肢体不自由では「テレビ」が60.0%と過半数となり、その他の項目については受給者と大きな差はみられなかった。

未受給者の複数の障害では「友人、隣人」が61.1%と過半数を占めた。一方、受給者の複数の障害では「テレビ」が62.5%と過半数を占め、「家族」「ラジオ」「雑誌」などの割合も高かった。

未受給者

	家族	友人、隣人	テレビ	ラジオ	インターネット	新聞	雑誌	自治体の広報紙	福祉団体の広報紙
視覚障害	6 28.6%	10 47.6%	12 57.1%	11 52.4%	4 19.0%	5 23.8%	7 33.3%	5 23.8%	6 28.6%
肢体不自由	17 30.9%	27 49.1%	33 60.0%	6 10.9%	28 50.9%	27 49.1%	17 30.9%	15 27.3%	10 18.2%
複数の障害	6 33.3%	11 61.1%	8 44.4%	1 5.6%	8 44.4%	9 50.0%	4 22.2%	7 38.9%	4 22.2%
合計	29 30.9%	48 51.1%	53 56.4%	18 19.1%	40 42.6%	41 43.6%	28 29.8%	27 28.7%	20 21.3%

	図書館	公的施設	保健福祉サービスの提供者	その他	特に得ていない	対象人数
視覚障害	3 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.5%	1 4.8%	21
肢体不自由	2 3.6%	3 5.5%	5 9.1%	3 5.5%	5 9.1%	55
複数の障害	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%	1 5.6%	18
合計	5 5.3%	3 3.2%	6 6.4%	7 7.4%	7 7.4%	94

受給者

	家族	友人、隣人	テレビ	ラジオ	インターネット	新聞	雑誌	自治体の広報紙	福祉団体の広報紙
視覚障害	62 38.5%	66 41.0%	80 49.7%	98 60.9%	30 18.6%	21 13.0%	59 36.6%	49 30.4%	38 23.6%
肢体不自由	45 33.1%	58 42.6%	70 51.5%	23 16.9%	65 47.8%	67 49.3%	53 39.0%	36 26.5%	29 21.3%
複数の障害	22 45.8%	19 39.6%	30 62.5%	16 33.3%	15 31.3%	23 47.9%	17 35.4%	19 39.6%	18 37.5%
合計	129 37.4%	143 41.4%	180 52.2%	137 39.7%	110 31.9%	111 32.2%	129 37.4%	104 30.1%	84 24.6%

	図書館	公的施設	保健福祉サービスの提供者	その他	特に得ていない	対象人数
視覚障害	18 11.2%	11 6.8%	12 7.5%	8 5.0%	8 5.0%	161
肢体不自由	4 2.9%	8 5.9%	8 5.9%	4 2.9%	9 6.6%	136
複数の障害	4 8.3%	3 6.3%	4 8.3%	1 2.1%	0 0.0%	48
合計	26 7.5%	22 6.4%	24 7.0%	13 3.8%	17 4.9%	345

問13 現在の不安や悩み（複数回答）

未受給者では、障害の種類にかかわらず「家計が苦しい」「年金」の割合が、受給者よりも高かった。

未受給者の視覚障害では「働く場がないこと」も33.3%と高い割合であった。

受給者の肢体不自由では「自分が病気になること」が63.6%と高い割合であった。

未受給者の複数の障害では、「自分が病気になること」が76.5%と最も高い割合を示したのに対し、受給者の複数の障害では「家族が病気になること」が79.5%と最も高い割合を示した。

未受給者

	世話をしてくれる人がいない	親しい友達がいらない	近所の人たちとの交流がない	自分が病気になること	家族が病気になること	働く場がないこと	財産管理、相続のこと	家計が苦しい	年金
視覚障害	2	3	5	11	12	7	1	9	9
	9.5%	14.3%	23.8%	52.4%	57.1%	33.3%	4.8%	42.9%	42.9%
肢体不自由	4	4	3	24	28	15	2	20	24
	7.7%	7.7%	5.8%	46.2%	53.8%	28.8%	3.8%	38.5%	46.2%
複数の障害	2	2	1	13	9	5	0	6	8
	11.8%	11.8%	5.9%	76.5%	52.9%	29.4%	0.0%	35.3%	47.1%
合計	8	9	9	48	49	27	3	35	41
	8.9%	10.0%	10.0%	53.3%	54.4%	30.0%	3.3%	38.9%	45.6%

	その他	対象人数
視覚障害	2	21
	9.5%	
肢体不自由	5	52
	9.6%	
複数の障害	1	17
	5.9%	
合計	8	90
	8.9%	

受給者

	世話をしてくれる人がいない	親しい友達がいらない	近所の人たちとの交流がない	自分が病気になること	家族が病気になること	働く場がないこと	財産管理、相続のこと	家計が苦しい	年金
視覚障害	16	19	27	96	94	27	13	29	27
	10.5%	12.4%	17.6%	62.7%	61.4%	17.6%	8.5%	19.0%	17.6%
肢体不自由	12	13	10	82	71	35	11	18	18
	9.3%	10.1%	7.8%	63.6%	55.0%	27.1%	8.5%	14.0%	14.0%
複数の障害	5	8	8	25	35	12	4	13	3
	11.4%	18.2%	18.2%	56.8%	79.5%	27.3%	9.1%	29.5%	6.8%
合計	33	40	45	203	200	74	28	60	48
	10.1%	12.3%	13.8%	62.3%	61.3%	22.7%	8.6%	18.4%	14.7%

	その他	対象人数
視覚障害	18	153
	11.8%	
肢体不自由	17	129
	13.2%	
複数の障害	9	44
	20.5%	
合計	44	326
	13.5%	

問14 不安や悩みの相談相手（複数回答）

未受給者の複数の障害では、相談者として「世帯を同じくする家族・親族」とする割合が受給者よりも低く、一方、「保健福祉サービス提供者」とする割合が高かった。全体に、未受給者ではどの障害の人も「世帯の異なる親族」を相談者とする割合が低かった。

未受給者

	世帯を同じくする 家族・親族	世帯の異なる親族	友人、隣人	行政機関	専門家	保健福祉サービス提供者	その他	ない	合計
視覚障害	12	2	10	4	0	1	1	1	20
	60.0%	10.0%	50.0%	20.0%	0.0%	5.0%	5.0%	5.0%	
肢体不自由	33	8	25	7	6	6	1	7	55
	60.0%	14.5%	45.5%	12.7%	10.9%	10.9%	1.8%	12.7%	
複数の障害	8	1	7	2	2	3	1	2	17
	47.1%	5.9%	41.2%	11.8%	11.8%	17.6%	5.9%	11.8%	
合計	53	11	42	13	8	10	3	10	92
	57.6%	12.0%	45.7%	14.1%	8.7%	10.9%	3.3%	10.9%	

受給者

	世帯を同じくする 家族・親族	世帯の異なる親族	友人、隣人	行政機関	専門家	保健福祉サービス提供者	その他	ない	合計
視覚障害	104	45	68	30	13	16	3	13	160
	65.0%	28.1%	42.5%	18.8%	8.1%	10.0%	1.9%	8.1%	
肢体不自由	77	23	74	15	18	11	9	7	130
	56.6%	16.9%	54.4%	11.0%	13.2%	8.1%	6.6%	5.1%	
複数の障害	33	11	19	9	9	3	6	3	44
	70.2%	23.4%	40.4%	19.1%	19.1%	6.4%	12.8%	6.4%	
合計	214	79	161	54	40	30	18	23	344
	62.4%	23.0%	46.9%	15.7%	11.7%	8.7%	5.2%	6.7%	

問19 現在の住宅の住みやすさ

未受給者の視覚障害では「住みやすい」という回答は0%であり、「普通」の割合が高くなっていた。一方、受給者の視覚障害では「普通」「問題がある」という回答が多いものの、未受給者と比べると住みやすい住居であるという傾向がみられた。

未受給者の肢体不自由では「まあ住みやすい」という割合が高く、複数の障害では「普通」という割合が低かった。

未受給者

	住みやすい	まあ住みやすい	普通	問題がある	合計
視覚障害	0	4	12	4	20
	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	100.0%
肢体不自由	10	18	14	9	51
	19.6%	35.3%	27.5%	17.6%	100.0%
複数の障害	5	5	4	4	18
	27.8%	27.8%	22.2%	22.2%	100.0%
合計	15	27	30	17	89
	16.9%	30.3%	33.7%	19.1%	100.0%

受給者

	住みやすい	まあ住みやすい	普通	問題がある	合計
視覚障害	44	28	63	28	163
	27.0%	17.2%	38.7%	17.2%	100.0%
肢体不自由	34	26	52	27	139
	24.5%	18.7%	37.4%	19.4%	100.0%
複数の障害	9	9	16	13	47
	19.1%	19.1%	34.0%	27.7%	100.0%
合計	87	63	131	68	349
	24.9%	18.1%	37.5%	19.5%	100.0%

問20 世帯の生計中心者

未受給者の視覚障害では「障害者の親」の割合が受給者よりも高く、受給者の視覚障害では「障害者本人」が高く、67.7%と過半数であった。

未受給者の肢体不自由では「障害者本人」が過半数であったが、受給者の肢体不自由では「障害者の親」が最も多く45.6%であった。

未受給者の複数の障害では「障害者本人」が55.6%と過半数であったが、受給者の複数の障害では「障害者の親」が45.7%と最も多く、次に「配偶者」15.2%もみられた。

未受給者

	障害者本人	障害者の親	配偶者	配偶者の親	子	兄弟、姉妹の関連家族	その他	合計
視覚障害	7	9	1	1	0	1	1	20
	35.0%	45.0%	5.0%	5.0%	0.0%	5.0%	5.0%	100.0%
肢体不自由	27	20	4	0	0	1	1	53
	50.9%	37.7%	7.5%	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%	100.0%
複数の障害	10	7	1	0	0	0	0	18
	55.6%	38.9%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	44	36	6	1	2	2	1	92
	47.8%	39.1%	6.5%	1.1%	2.2%	2.2%	1.1%	100.0%

受給者

	障害者本人	障害者の親	配偶者	配偶者の親	子	兄弟、姉妹の関連家族	その他	合計
視覚障害	107	25	21	1	3	1	0	158
	67.7%	15.8%	13.3%	0.6%	1.9%	0.6%	0.0%	100.0%
肢体不自由	54	62	11	1	0	5	3	136
	39.7%	45.6%	8.1%	0.7%	0.0%	3.7%	2.2%	100.0%
複数の障害	14	21	7	0	0	3	1	46
	30.4%	45.7%	15.2%	0.0%	0.0%	6.5%	2.2%	100.0%
合計	175	108	39	2	3	9	4	340
	51.5%	31.8%	11.5%	0.6%	0.9%	2.6%	1.2%	100.0%

問21 就業状況（問20で世帯の生計中心者が「障害者本人」と回答した人への設問）

未受給者の視覚障害では対象人数が6人と少なかった。

未受給者の肢体不自由では「常用雇用者」が受給者よりも少ない割合であったが、「働いていない」という割合が高かった。

未受給者

	常用雇用者	自営業者	会社役員等	パート	臨時・日雇い	内職・住宅ワーク	通所授産施設・作業所	その他	働いていない
視覚障害	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%
肢体不自由	10 37.0%	3 11.1%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	1 3.7%	11 40.7%
複数の障害	2 20.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 30.0%	1 10.0%	0 0.0%	3 30.0%
合計	15 34.9%	4 9.3%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 7.0%	2 4.7%	1 2.3%	17 39.5%

	合計
視覚障害	6 100.0%
肢体不自由	27 100.0%
複数の障害	10 100.0%
合計	43 100.0%

受給者

	常用雇用者	自営業者	会社役員等	パート	臨時・日雇い	内職・住宅ワーク	通所授産施設・作業所	その他	働いていない
視覚障害	30 28.8%	35 33.7%	1 1.0%	3 2.9%	1 1.0%	1 1.0%	1 1.0%	6 5.8%	26 25.0%
肢体不自由	27 50.9%	4 7.5%	3 5.7%	4 7.5%	1 1.9%	1 1.9%	1 1.9%	3 5.7%	9 17.0%
複数の障害	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	2 15.4%	1 7.7%	5 38.5%
合計	59 34.7%	41 24.1%	4 2.4%	7 4.1%	3 1.8%	2 1.2%	4 2.4%	10 5.9%	40 23.5%

	合計
視覚障害	104 100.0%
肢体不自由	53 100.0%
複数の障害	13 100.0%
合計	170 100.0%

問23 月々の経済的基盤の維持方法（複数回答）

未受給者の視覚障害では「家族などのサポートにより維持」「生活保護を受給」が受給者の視覚障害よりも多く、未受給者で視覚障害の場合は経済的自立は困難であることがうかがえる。

受給者の肢体不自由では「自立した生計で暮らしを維持」が、未受給者の肢体不自由よりもやや高い割合であった。

受給者の複数の障害では「家族などのサポートにより維持」が73.9%となった。複数の障害には障害のパターンがいくつかあり、身体状態の重い組み合わせの人であるために、年金も受給されているが家族のサポートが必要となっているのだと考えられる。

未受給者

	自立した生計で暮らしを維持	家族などのサポートにより維持	生活保護を受給	その他	対象人数
視覚障害	3	14	4	2	21
	14.3%	66.7%	19.0%	9.5%	
肢体不自由	16	33	5	7	54
	29.6%	61.1%	9.3%	13.0%	
複数の障害	7	10	2	3	18
	38.9%	55.6%	11.1%	16.7%	
合計	26	57	11	12	93
	28.0%	61.3%	11.8%	12.9%	

受給者

	自立した生計で暮らしを維持	家族などのサポートにより維持	生活保護を受給	その他	対象人数
視覚障害	81	69	6	22	157
	51.6%	43.9%	3.8%	14.0%	
肢体不自由	55	83	0	27	139
	39.6%	59.7%	0.0%	19.4%	
複数の障害	8	34	3	8	46
	17.4%	73.9%	6.5%	17.4%	
合計	144	186	9	57	342
	42.1%	54.4%	2.6%	16.7%	

問24 サポートする家族等がいなくなった場合の経済的基盤の維持についての考え方

(複数回答) (問23で「家族などのサポートにより維持」と回答した場合 複数回答)

全体的に対象者数が少なくはあったが、受給者の視覚障害では「自分の貯蓄や年金」が66.7%と未受給者の視覚障害よりも高い割合であった。

未受給者の肢体不自由では「生活保護を受ける」が半数近くとなる一方、受給者では約10%の回答割合であった。

受給者の複数の障害では「自分の貯蓄や年金」が71.4%で、未受給者の複数の障害よりも高い割合であった。

未受給者

	自分の貯蓄や年金	就業して自立したい	友人・知人に支えてもらう	生活保護を受ける	その他	対象人数
視覚障害	3	3	0	1	0	7
	42.9%	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	
肢体不自由	5	5	1	8	2	19
	26.3%	26.3%	5.3%	42.1%	10.5%	
複数の障害	3	5	0	2	0	9
	33.3%	55.6%	0.0%	22.2%	0.0%	
合計	11	13	1	11	2	35
	31.4%	37.1%	2.9%	31.4%	5.7%	

受給者

	自分の貯蓄や年金	就業して自立したい	友人・知人に支えてもらう	生活保護を受ける	その他	対象人数
視覚障害	30	15	0	6	2	45
	66.7%	33.3%	0.0%	13.3%	4.4%	
肢体不自由	35	9	0	6	1	44
	79.5%	20.5%	0.0%	13.6%	2.3%	
複数の障害	10	7	0	0	1	14
	71.4%	50.0%	0.0%	0.0%	7.1%	
合計	75	31	0	12	4	103
	72.8%	30.1%	0.0%	11.7%	3.9%	

問25 現在の生活の苦しさ

未受給者の視覚障害、肢体不自由では「苦しい」という割合が受給者よりも高かった。全体的に、未受給者の方がどの障害の人も、生活が苦しいという傾向がみられた。

未受給者

	苦しい	やや苦しい	普通	苦しくない	合計
視覚障害	8	4	8	1	21
	38.1%	19.0%	38.1%	4.8%	100.0%
肢体不自由	15	14	23	4	56
	26.8%	25.0%	41.1%	7.1%	100.0%
複数の障害	4	8	5	1	18
	22.2%	44.4%	27.8%	5.6%	100.0%
合計	27	26	36	6	95
	28.4%	27.4%	37.9%	6.3%	100.0%

受給者

	苦しい	やや苦しい	普通	苦しくない	合計
視覚障害	25	40	80	14	159
	15.7%	25.2%	50.3%	8.8%	100.0%
肢体不自由	19	36	72	11	138
	13.8%	26.1%	52.2%	8.0%	100.0%
複数の障害	12	13	20	2	47
	25.5%	27.7%	42.6%	4.3%	100.0%
合計	56	89	172	27	344
	16.3%	25.9%	50.0%	7.8%	100.0%

問27 過去3年間の1年ごとの収入の合計額 及び

問28 過去3年間の1月ごとの生活費支出

収入、支出とも「50万円以上100万円未満」といったようなカテゴリでの設問となっていたため、各カテゴリの真中の値を仮の平均値とし、平成11～13年の年間平均額を算出した。

全体的に年金未受給者のほうが、どの障害の人も世帯・本人収入ともに低い傾向がみられた。

(単位：万円)

年金未受給者	視覚障害		肢体不自由		複数の障害	
	人数	平均金額	人数	平均金額	人数	平均金額
世帯収入 (3年平均)	15	327.8	39	382.1	11	246.2
本人収入 (3年平均)	18	149.5	46	165.4	17	91.2
ひとり暮らし世帯の収支 (収入－支出) (3年平均)	2	22.0	9	59.9	5	-203.7
同居者あり世帯の収支 (収入－支出) (3年平均)	10	140.8	26	264.5	4	9.5

年金受給者	視覚障害		肢体不自由		複数の障害	
	人数	平均金額	人数	平均金額	人数	平均金額
世帯収入 (3年平均)	123	426.2	103	440.6	34	455.6
本人収入 (3年平均)	147	270.5	124	226.4	43	195.2
ひとり暮らし世帯の収支 (収入－支出) (3年平均)	27	106.7	21	192.0	2	62.0
同居者あり世帯の収支 (収入－支出) (3年平均)	90	224.3	72	224.9	28	217.9

注) 収入には就業収入、生活保護費、年金、手当などあらゆる収入を含む。

世帯収入は障害者本人の収入も含む。

支出は世帯における生活費支出（食費、光熱費（電気、ガス、水道）、医療費、被服費など）であり、家賃は除く。

問29 現在の年金受給状況

未受給者では肢体不自由の割合が最も高く、過半数となった。一方、受給者では視覚障害と肢体不自由が同じ程度の割合であった。

	受給して いない	受給して いる	合計
視覚障害	21	163	184
	21.6%	46.3%	41.0%
肢体不自由	57	141	198
	58.8%	40.1%	44.1%
複数の障害	19	48	67
	19.6%	13.6%	14.9%
合計	97	352	449
	100.0%	100.0%	100.0%

以下、問34まで「年金を受給していない」と回答した場合)

問30 年金を受給していない理由 (複数回答)

視覚障害では「年金の障害等級に該当しなかった」という割合が最も高かった。肢体不自由では「保険料を納めていなかった」という割合が最も高く、「学生時に発生、年金に未加入」という回答も多くみられた。複数の障害では「学生時に発生、年金に未加入」「保険料を納めてなかった」が同じ程度の割合であった。

	年金の障害等級に該当しなかった	学生時期に発生、年金に未任意加入(H3.4前の障害に限る)	配偶者の被用者年金の時発生、年金に未任意加入(S61.4前)	海外居住期間中に障害が発生した	昭和57年1月前に障害が発生し、そのとき外国籍であった	保険料を納めてなかった(期間が足りなかった)	年金加入の手続きしなかった	その他	対象人数
視覚障害	9	3	1	0	0	4	4	1	2
	42.9%	14.3%	4.8%	0.0%	0.0%	19.0%	19.0%	4.8%	
肢体不自由	3	13	4	0	0	25	10	7	5
	5.7%	24.5%	7.5%	0.0%	0.0%	47.2%	18.9%	13.2%	
複数の障害	0	7	0	0	0	6	3	5	1
	0.0%	38.9%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	27.8%	
合計	12	23	5	0	0	35	17	13	9
	13.0%	25.0%	5.4%	0.0%	0.0%	38.0%	18.5%	14.1%	

問31 社会保険庁への申請

視覚障害では申請をしていない人が約7割となった。肢体不自由と複数の障害では、申請をした人、していない人がほぼ同じ程度の割合であった。

	申請をした	申請をしていない	合計
視覚障害	6	13	19
	31.6%	68.4%	100.0%
肢体不自由	29	23	52
	55.8%	44.2%	100.0%
複数の障害	7	10	17
	41.2%	58.8%	100.0%
合計	42	46	88
	47.7%	52.3%	100.0%

問32 社会保険庁への申請が却下された理由（問31で「申請をした」と回答した人への設問）

肢体不自由では「問30の理由に該当した」という割合が8割を超えたが、視覚障害と複数の障害では「障害等級に該当しなかった」という割合も約3割みられた。

	障害等級に該当しなかった	問30の2～7の理由に該当した	その他	合計
視覚障害	2	4	0	6
	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
肢体不自由	2	21	2	25
	8.0%	84.0%	8.0%	100.0%
複数の障害	2	4	1	7
	28.6%	57.1%	14.3%	100.0%
合計	6	29	3	38
	15.8%	76.3%	7.9%	100.0%

(参考) 問30の2～7の理由

- 2 学生期間中に障害が発生したが年金に加入していなかった(平成3年4月前の障害に限る)。
- 3 配偶者が被用者年金の被保険者であった時に障害が発生したが、年金に任意加入していなかった。
(昭和61年4月前の障害に限る)
- 4 海外居住中に障害が発生した。
- 5 昭和57年1月前に障害が発生し、その時外国籍であった(昭和57年1月前の障害に限る)。
- 6 保険料を納めていなかった、あるいは納める期間が足りなかった。
- 7 年金加入しなければならなかったが、その手続きをしていなかった。

問33 社会保険庁へ申請をしなかった理由（問31で「申請をしていない」と回答した人への設問）

全体に対象者数が少なかったものの、視覚障害では「障害等級に該当していなかった」が過半数となった。肢体不自由と複数の障害では「加入していなかった」が過半数となった。どの障害の人でも「年金の手続きを知らなかった」という人が10～20%みられた。

	年金の手続きを知らなかった	障害等級に該当していなかった	加入していなかった	その他	合計
視覚障害	2	6	2	1	11
	18.2%	54.5%	18.2%	9.1%	100.0%
肢体不自由	3	0	13	4	20
	15.0%	0.0%	65.0%	20.0%	100.0%
複数の障害	1	0	5	3	9
	11.1%	0.0%	55.6%	33.3%	100.0%
合計	6	6	20	8	40
	15.0%	15.0%	50.0%	20.0%	100.0%

問34 手当の有無（複数回答）

視覚障害では「福祉手当」が、肢体不自由では「特別障害者手当」が、複数の障害では「特別障害者手当」「地方自治体による手当など」が最も多かった。一方、どの障害の人でも「受けていない」という割合もやや高かった。

	特別障害者手当	福祉手当	地方自治体による手当など	その他	受けていない	対象人数	平均年間受給額
視覚障害	2	6	5	3	4	18	11.0万円
	11.1%	33.3%	27.8%	16.7%	22.2%		
肢体不自由	18	9	8	0	18	49	9.3万円
	36.7%	18.4%	16.3%	0.0%	36.7%		
複数の障害	6	5	6	0	5	17	15.0万円
	35.3%	29.4%	35.3%	0.0%	29.4%		
合計	26	20	19	3	27	84	
	31.0%	23.8%	22.6%	3.6%	32.1%		

以下、問40まで「年金を受給している」と回答した場合)

問35 障害に起因する年金かどうか

どの障害の人も「障害に起因する年金」がほとんどであったが、視覚障害のみ、「障害に起因しない年金」がわずかにみられた。

	障害に起因する年金	障害に起因しない年金	合計
視覚障害	153	9	162
	94.4%	5.6%	100.0%
肢体不自由	134	0	134
	100.0%	0.0%	100.0%
複数の障害	46	0	46
	100.0%	0.0%	100.0%
合計	333	9	342
	97.4%	2.6%	100.0%

問36 現在受給している年金の種類（複数回答）

どの障害の人も「障害基礎年金」が7割以上であったが、視覚障害では「障害厚生、共済年金」も4割以上みられた。

初診日が20歳以前となっていれば障害基礎年金が受給できるため最も割合が高くなっていると考えられる。また、国立身体障害者リハビリテーションセンターの修了者という特性から中途障害の場合が想定され、受傷前には被用者保険に加入していたために障害厚生年金・共済年金の割合が高くなっているものと推測される。

	障害基礎年金	障害厚生、共済年金	遺族基礎年金	遺族厚生、共済年金	老齢基礎年金	老齢厚生、共済年金	その他	対象人数
視覚障害	118	67	0	0	3	5	3	161
	73.3%	41.6%	0.0%	0.0%	1.9%	3.1%	1.9%	
肢体不自由	116	29	1	0	0	1	10	137
	84.7%	21.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	7.3%	
複数の障害	42	7	0	0	0	0	4	47
	89.4%	14.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.5%	
合計	276	103	1	0	3	6	17	345
	80.0%	29.9%	0.3%	0.0%	0.9%	1.7%	4.9%	

問37 年金受給前の主な収入（複数回答）

どの障害の人も「就業収入」が最も多かったが、特に視覚障害では7割を超えた。また、肢体不自由、複数の障害では「家族扶養、仕送り」も約4割みられた。

	就業収入	家賃、地代	家族扶養、仕送り	手当	生活保護	その他	対象人数
視覚障害	122	2	32	8	7	12	157
	77.7%	1.3%	20.4%	5.1%	4.5%	7.6%	
肢体不自由	75	2	48	11	0	15	128
	58.6%	1.6%	37.5%	8.6%	0.0%	11.7%	
複数の障害	23	2	17	2	2	3	42
	54.8%	4.8%	40.5%	4.8%	4.8%	7.1%	
合計	220	6	97	21	9	30	327
	67.3%	1.8%	29.7%	6.4%	2.8%	9.2%	

問39 年金受給後の主な収入（複数回答）

どの障害の人も「年金」が最も多く、6割以上であった。視覚障害と肢体不自由では「就業収入」も過半数となったが、複数の障害では3割未満であった。

	就業収入	家賃、地代	家族の扶養、仕送り	年金	手当	生活保護	その他	対象人数
視覚障害	88	6	23	91	17	3	8	148
	59.5%	4.1%	15.5%	61.5%	11.5%	2.0%	5.4%	
肢体不自由	72	1	22	76	16	0	3	120
	60.0%	0.8%	18.3%	63.3%	13.3%	0.0%	2.5%	
複数の障害	12	2	11	32	6	1	3	41
	29.3%	4.9%	26.8%	78.0%	14.6%	2.4%	7.3%	
合計	172	9	56	199	39	4	14	309
	55.7%	2.9%	18.1%	64.4%	12.6%	1.3%	4.5%	

問40 手当の有無(複数回答)

どの障害の人も「うけていない」が最も多かったが、特に肢体不自由では過半数となった。視覚障害では「地方自治体による手当など」も多くみられた。

	特別障害者手当	福祉手当	地方自治体による手当など	その他	受けていない	対象人数	平均年間受給額
視覚障害	12	30	41	1	45	128	12.5万円
	9.4%	23.4%	32.0%	0.8%	35.2%		
肢体不自由	13	19	17	4	65	113	19.9万円
	11.5%	16.8%	15.0%	3.5%	57.5%		
複数の障害	8	8	5	2	14	36	15.0万円
	22.2%	22.2%	13.9%	5.6%	38.9%		
合計	33	57	63	7	124	277	
	11.9%	20.6%	22.7%	2.5%	44.8%		

③ 年金受給状況及び各属性を考慮した収入・支出の比較

これまでの分析から、障害者にとって「働いていない」ことや「ひとり暮らし」であることが、生活の状態に影響を及ぼすことが明らかとなった。よって、年金受給状況、就業の有無、居住状況で対象者を分類し、各分類において収入、支出といった経済的側面の違いを検討する。

なお、収入、支出に関しては、問27、問28を利用した。ただし、「50万円以上100万円未満」といったようなカテゴリでの設問となっていたため、各カテゴリの真中の値を仮の平均値として、平成11～13年の平均金額を算出した。

年金未受給であり、働いておらず、ひとり暮らしをしているという最も大変な状況におかれている障害者は10人であり、全対象者の1.8%にあたる。また、年金受給者でも、働いておらず、ひとり暮らしをしている障害者は16人であり、全対象者の2.9%となった。

分類	人数	%
年金未受給・無職・独居	10	1.8%
年金未受給・無職・同居	7	1.3%
年金未受給・有職・独居	16	2.9%
年金未受給・有職・同居	22	3.9%
年金受給・無職・独居	16	2.9%
年金受給・無職・同居	24	4.3%
年金受給・有職・独居	46	8.3%
年金受給・有職・同居	102	18.3%
分類できなかった者	314	56.4%
合計	557	100.0%

※「分類できなかった者」は年金受給状態(問29)、就業の有無(問22)、居住状況の設問(問4)のいずれかが「不明・無回答」であったためである。

① 世帯収入(3年平均)

世帯収入においては、最も平均金額が少ないのは「年金未受給・無職・独居」の者であり、106.3万円であった。これは、同じ無職・独居であっても、年金受給者の175.0万円よりも低い値であった。

単位:万円

	人数	平均金額	最小値	最大値
年金未受給・無職・独居	8	106.3	25.0	225.0
年金未受給・無職・同居	5	201.7	25.0	358.3
年金未受給・有職・独居	14	195.8	25.0	758.3
年金未受給・有職・同居	17	409.8	75.0	1000.0
年金受給・無職・独居	15	175.0	75.0	408.3
年金受給・無職・同居	18	400.9	175.0	991.7
年金受給・有職・独居	44	318.8	25.0	983.3
年金受給・有職・同居	64	469.4	25.0	1000.0